かつての光景を再び
ー集落の再生を目指してー

■　土庄町伊喜末集落　■

（小豆農業改良普及センター　○横山良樹、井口工、中田礼子）

●対象の概要

土庄町伊喜末集落は小豆島の西部、眼前に瀬戸内海を望む海辺の集落で、山裾に位置することから水田はごく一部で、多くが傾斜畑である。

かつては、山頂近くまで見事な段々畑が広がり、今もわずかに残る「イモづるの塔」で知られるサツマイモと、麦の大産地であった。

しかし、時代とともに農業情勢は大きく変化し麦は消滅、サツマイモもわずかに残るのみで、高齢化や鳥獣被害による耕作放棄地の増加が、地域の景観を大きく変えている。

また、40年前には、39haあった農地も、現在は11ha（地元調査・現在耕作中の農地）にまで減少しており、担い手も、認定農業者が１経営体のみとなっている。

「イモづるの塔」（収穫後の蔓を積み上げ、冬場の牛の飼料に活用）

●課題を取り上げた理由

平成24年より、町役場の退職者らの有志が地域の再生を目指し、樹木の伐採などの耕作放棄地の解消に取組み始めた。また、年々深刻化するイノシシ等の鳥獣被害を防止するため、地域の協力により集落内に広域柵が整備された。

しかし、再生が進められる一方で、栽培する農作物が明確にされておらず、せっかく復元された耕作放棄地が活用されない状態にあった。

このようなことから、かつての姿を取り戻した再生農地を活用し、農家所得の向上などによる集落の活性化を目指し、地域に適した新規作物の導入や、農地の流動化の支援に取り組んだ。

●普及活動の経過

1　農地の実態調査の実施

地元の有志と普及センターが連携し、農地利用実態調査を行い、地元で耕作する農地と企業に貸し付ける農地を色分けし、活用方向を明確化した。

2　座談会の開催

「平成26年度農林水産祭むらづくり部門」で農林水産大臣賞を受賞した小豆島町の「東條地域農業集団」の代表を講師に招いて研修会を開催し、管内の先進事例を紹介した。

3　食品企業等とのマッチング

管内は、醤油、佃煮などの長い歴史を有する日本有数の産地であり、食品企業において国産原料の活用が進められる中、これら企業も島内産の農産物を求めていたことからマッチングを行った。

企業を交えた検討会では、バジル、香川本鷹がすぐにでも必要で、さらに、レモン、ニンニク、トマトなども是非検討してほしいとのことであった。

4　新作物展示ほの設置

熱望された「バジル」と「香川本鷹」の試作に取組み、特にバジルについては、「農薬不使用」（有機JAS農薬も不可）であったことから、不作時の対応など、普及センター、地元有志及び食品企業の３者で慎重に検討を行った。

また、地ビールの醸造に取り組む島内への移住者から、地元産の麦を使用したいとの要望を受け、二条大麦の展示ほを設置した。

さらに、地域資源の有効活用の観点から、醤油会社から大量に排出される醤油粕の肥料への活用に向けて、タマネギの展示ほを設置した。

順調に生育中の「香川本鷹」

5　先進地研修の実施

年々深刻化する鳥獣被害対策の先進事例を学ぶため、さぬき市豊田地区で研修を行い、技術的な対策はもとより、地域がいかに協力して対策に取り組む必要があるのかを研修参加者に伝えることができた。

6　グリーンツーリズムへの取組み

地域の風物詩「芋づるの塔」や「芋つぼ」が、数少ないながら継承され、マスコミでも紹介されているほか、地域は管内有数の漁港でも知られ、現在売り出し中の「島鱧（ハモ）」など、地域資源にも恵まれている。

こうした地域資源を活用し、現在取り組んでいる、小学生を対象としたタマネギ等の収穫体験を発展させる形で、都市住民との交流が行われるようになった。

●普及活動の成果

1　集落営農組織の設立

平成29年12月に、任意組織「小豆島陽当の里伊喜末」（会員数；35名）が設立された。構成員は農業者のみならず女性や青年団など、意欲ある地元住民らでスタートできた。

2　新規作物の試作に成功

バジルは農薬の不使用が栽培条件となっており無防除であるため、病害虫の多発が心配されたが、無事収穫することができ、収穫量、価格とも生産者、食品企業の双方が満足できる結果となった。また、葉のみを出荷することから、労力を要する出荷調整作業に、高齢者の雇用の場を創出することができた。

香川本鷹についても、収穫量は予想をやや下回ったものの、病害虫の発生もなかったことから、栽培技術の改善により、収量の向上が可能であると考えられた。

醤油粕を使ったタマネギについても、初期生育は慣行区よりも良好で、順調に生育している。

3　農地の流動化の促進

樹木の伐採などにより農地の再生は進んだが、それに見合う農業生産ができなかったことから、比較的面積が大きく団地化が図られた農地については、農地の貸借の「重点区域」とし、オリーブの生産に取り組む農業法人に貸し付け（２法人・計1.3ha）られ、地元、農業法人の双方にメリットが得られた。

4　都市住民との交流の促進

初めてのイベントでは、参加者16名と小規模であったが、オリーブ収穫体験や地元食材をふんだんに使った昼食などに、参加者は皆満足する内容となった。

また、従来から行っている小学生によるタマネギの収穫体験も継続しており、集落への入込客数は着実に増加し、地元産農産物の需要拡大にもつながるなど、活性化が図られた。

企業がオリーブを植栽した元耕作放棄地

●今後の普及活動の課題

組織も設立され、活発な活動が展開されているが、狭小でかん水施設も整備されていない、島嶼部特有の不利な耕作条件では、地域農業を支える力強い担い手の育成は容易ではない。

現在の地域の情勢から、当面は、高齢者を中心に小規模な農業を展開し、子供への農作業体験やグリーンツーリズムなどへの取組みで農地を守っていくとともに、将来の地域の柱となる作物を生産し、農地の集積により認定農業者を目指せる若い担い手を育成していきたい。

また、高齢化がさらに進む中、今後は、高齢者が生き生きと活躍し、若い担い手が力強く地域を支える、島しょ部本来の農山漁村地域となることを目指していきたい。